慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	生産と消費の矛盾（１）：恐慌論研究のために
Sub Title	The contradiction between production and consumption as related to the study of crisis (1)
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.12 (1969. 12) ,p.1230(18)- 1253(41)
JaLC DOI	10.14991/001.19691201-0018
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19691201-0018

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

生産と消費の矛盾 (1)

——恐慌論研究のために——

井村喜代子

はしがき
序　章　〈生産と消費の矛盾〉にかんする基礎的考察
第1章　〈生産と消費の矛盾〉と再生産式論
　第1節　『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析（以上本月号）
　第2節　「均等的拡大再生産」と「I部門の不均等的拡大」（次号予定）
　第3節　固定資本の填補と蓄積部分の転態とをめぐる問題
第2章　〈生産と消費の矛盾〉の展開
　　——産業循環過程の分析——

はしがき

マルクスは恐慌・産業循環についてまとまった体系的叙述をのこすことはなかったが，恐慌・産業循環にかんする基本的な諸論点にかんし，種々の重要な分析や多くの貴重な示唆をあたえている。資本制生産の諸法則・諸矛盾を解明した『資本論』の全内容と，『剰余価値学説史』等における恐慌・産業循環にかんする諸論及とをあわせ考えるならば，マルクス理論において，恐慌・産業循環分析の基礎となすべきものは，〈生産諸力の無制限的発展と大衆の制限された消費との矛盾〉(1)であると思われる。

従来，マルクス恐慌論研究にみられた種々の意見の対立・相違も，その根源は，この〈生産諸力の無制限的発展と制限された消費との矛盾〉をいかに把え，それを全分析のなかでいかに位置づけるかということにあったと思われる。また，戦後のわが国における恐慌論研究には現在なお少なからぬ問題が残されているが，現在残されている課題も，この〈生産諸力の無制限的発展と制限された消費との矛盾〉の展開・爆発の過程が充分解明されていないことにあるということができる。(2)

注(1)　これは，「生産諸力の絶対的発展……傾向 Tendenz zur absoluten Entwicklung der Produktivkrafte」(K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M-E-L. Institut, Maskau, Bd.III,S. 286. 長谷部文雄訳『資本論』青木書店，III，373頁)，「社会的生産諸力の無条件的発展 unbedingte Entwicklung」(a. a. O., III, S. 278. 訳，III, 363頁)にあたる。

(2)　この点くわしくは，戦後におけるわが国の恐慌論研究史を検討した拙稿「恐慌論」(遊部久蔵編著『資本論

本稿は，恐慌の生じる基本的根拠が〈生産諸力の無制限的発展と制限された消費との矛盾〉にあり，したがって，恐慌・産業循環分析は，この〈矛盾〉の展開過程・その爆発にいたる過程についての分析の深化としてすすめるべきであるという立場にたって，この〈矛盾〉の分析にかんするいくつかの論点を整理しつつ，現在なお残されていると思われる問題の所在を明らかにしようとするものである。

なお，本稿をふくむ当面の分析は，産業資本主義段階にかんする分析に限定されているが，これらは独占資本主義段階・国家独占資本主義段階にかんする分析のための基礎構築と考えている。本稿で考察する〈生産諸力の無制限的発展と制限された消費との矛盾〉は，資本制生産であるかぎり，独占段階・国家独占資本主義段階にもつらぬかれるが，その内容・展開に一定の変化が生じ，これが，独占段階・国家独占資本主義段階における恐慌・産業循環の変化をうみだす重要な基礎をなすものと考えられる。この意味からも，この〈矛盾〉の展開・爆発の過程ができるだけ克明に分析される必要があろう。

序章　〈生産と消費の矛盾〉にかんする基礎的考察

マルクスが恐慌の「窮極の原因」・「根本的矛盾」を〈生産諸力の無制限的発展と大衆の制限された消費との矛盾〉にもとめていたということは，マルクスの諸論稿の随所の指摘から明らかである。

「あらゆる現実的恐慌の窮極の原因 der letzte Grund aller wirklichen Krisen は，依然としてつねに，大衆の窮乏と消費制限 die Armut und Konsumptionsbeschränkung der Massen——あたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制的生産の衝動と比較しての——である。」(〈基本命題〉，引用1)(3)

「過剰生産は，特に，資本の一般的生産法則を条件 Bedingung として持つのである，即ち生産諸力に比例して生産すること，言ひ換へれば現存の市場の限界や支払能力ある需要の限界を顧みずに，一定の資本量をもつて最大可能の労働量を搾取すること，そしてそれをば再生産の不断の拡張と蓄積とにより，従つてまた収入の資本への不断の再転化によつて遂行することの諸可能性，それと同時に一方では生産者の大衆が諸欲望の平均的程度に制限され，資本主義的生産の基礎に従つて制限されてゐねばならぬこと，これらを条件とし

研究史』第2章)，「恐慌理論にかんする一論点——固定資本の再生産をめぐる諸論議について——」(『三田学会雑誌』第55巻第10号，昭和37年10月号)を参照されたい。なお，最近のマルクス恐慌論にかんする学界展望を行なった松石勝彦「資本蓄積と恐慌」(『一橋論叢』第61巻第4号)にも，ほぼ同様の指摘がある。

注(3)　Das Kapital, III, S. 528. 訳，III，686頁。

て持つのである。」(〈基本命題〉, 引用 2)(引用文中のアンダー・ラインは原著者による。以下同じ。)(4)

「けれどもそれがそれ固有の内在的法則に強制されて，一方においては生産力をあたかも生産が局限された社会的基礎の上での生産でないかの如くに発展させざるをえないが，それにも拘らず生産力はこの局限性の牆壁内 in den Schranken dieser Borniertheit でのみ発展しうるといふ事実は，恐慌の，恐慌において爆発する矛盾の，最内奥のまた最秘密の根拠 der innerste und geheimste Grund der Krisen である。」(〈基本命題〉, 引用 3)(これは，「ブルジョア的分配形態」が生産を規定することをのべた後の文である。前後の関係より，文中の「局限された社会的基礎」「局限性の牆壁」は，「ブルジョア的分配形態の牆壁 die Schranke der bürgerlichen Distribution」によって「局限された」ものという意味であると理解される。)(5)

「……一方においては生産力の自由なる発展 umgefesselte Entwicklung，及び同時に商品から成り立ち販売されねばならぬ富の増加と，他方においては（資本家的生産力の——訳者）基礎として，生産者の大衆（の購買力——訳者）を彼等に必要な生活資料に局限せねばならぬこと，この根本的矛盾 Grundwiderspruch……」(〈基本命題〉, 引用 4)(6)

「直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではない。搾取とその実現とは，時間的および場所的にばかりでなく概念的にも別のものである。前者は社会の生産力によってのみ制限され，後者は，相異なる生産部門間の比率性により，また社会の消費力によって制限されている。だが社会の消費力は，絶対的生産力によっても絶対的消費力によっても規定されないで，敵対的な分配諸関係——これは社会の大衆の消費を，多かれ少かれ狭い限界内でのみ変動する最小限に縮小する——の基礎上での消費力によって規定されている。それはさらに，蓄積衝動，すなわち，資本を増大し剰余価値生産の規模を拡大しようとする衝動によって制限されている。……

内部的矛盾は，外部的生産場面の拡張によって均衡をえようとする。だが生産力は，発展すればするほど，消費諸関係がよって立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる。この矛盾にみちた基礎上では，資本の過多が人口の累進的過多と結びついているのは全く何らの矛盾でもない。けだし，両者を結合すれば生産される剰余価値の分量が増大するだろうとはいえ，それと同時に，この剰余価値の生産の条件と実現の条件との矛盾が増大す

注(4) K. Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des „Kapitals"), II, Marx/Engels, Werke, Bd. 26-2, Dietz Verlag, Berlin, 1967, S.535. 猪俣津南雄訳『剰余価値学説史』(黄土社) 第2巻第2部, 292頁。(ただし，訳はカウツキー編よりの訳である。)

(5) a. a. O., III, Werke, Bd. 26-3, Dietz Verlag, Berlin, 1968, S. 80. 訳,『マル・エン全集』(改造社) 第11巻, 105頁。

(6) a. a. O., III, Werke, Bd. 26-3, S. 50. 訳,『全集』第11巻, 69頁。

るからである。」(〈基本命題〉, 引用 5)(7)

本稿では，以上の諸引用文につらぬかれている見解を，〈生産諸力の無制限的発展と大衆の制限された消費との矛盾〉にかんするマルクスの〈基本命題〉とよぶ。

また，以上の〈基本命題〉の意味するところの〈生産諸力の無制限的発展と大衆の制限された消費との矛盾〉を，〈生産と消費の矛盾〉と略して用いる。一般に，生産と消費の矛盾という場合，上の〈基本命題〉の意味するものとは異なる内容で用いられることもあるが，本稿では，〈基本命題〉とは異なる内容をもった生産と消費の矛盾については，〈　〉なしで用いることによって内容的な区別をする。

なお，本稿では消費を最終消費＝個人的消費の意味にのみ用いる。

(1) 以上で指摘されている〈生産と消費の矛盾〉について，まず第一に注意すべき点は，この〈矛盾〉が，大衆の貧困・制限された消費それ自体にあるのではなく，あくまでも資本制生産固有の生産の無制限的発展と制限された消費との間に存在するものであるということである。

この点は，マルクス・エンゲルスが「過少消費説」批判において強調したところであって，マルクス理論をいわゆる「過少消費説」と峻別する主要理由の一つである。

エンゲルスは，「大衆の過少消費 die Unterkonsumption der Massen」そのものから恐慌を説明する誤りを批判してつぎのようにいう。「大衆の過少消費ということ，つまり，大衆の消費が生計を維持し繁殖するのに必要なものに限られるということ」それ自体は，「搾取する階級と搾取される階級とが存在していたかぎり，ずっとつづいてきた」ところの「数千年このかた恒常的な歴史的現象である」。これに反し，「生産過剰の結果，恐慌となって勃発する販路の全般的停滞」は「資本主義的な生産形態がはじめて生みだす」「新しい現象」である。「だから，大衆の過少消費もまた，恐慌の一つの前提条件であり，ずっと昔から認められているように，恐慌においてある役割を演じるのであるが，しかし，それは，今日恐慌が存在することの原因についても，また以前に恐慌が存在しなかったことの原因についても，なにも語ってはくれないのである。」そして，エンゲルスは資本制生産においてはじめて出現したところの・資本制生産固有の「大工業の巨大な膨張力」を強調し，恐慌においては，「生産様式が交換様式に反逆し，生産力が，生産様式をこえて成長して，この生産様式に反逆するのである。」という。(8)(9)

注(7) Das Kapital, III, SS. 272～3. 訳, III, 355～6頁。

(8) F. Engels, Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft („Anti-Dühring"), Marx/Engels, Werke, Bd. 20, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 266. 訳,『反デューリング論』(『マルクス・エンゲルス全集』大月書店, 第20巻), 294頁。

(9) a. a. O., SS. 257～8. 訳, 284～5頁。

資本制生産においてはじめて，生産諸力の厖大な発展を可能とする物質的基盤が確立するのであるし，そこにおいてはじめて，個別資本による最大限の剰余価値・利潤の追求，諸個別資本間の競争の強制法則によって，生産力の発展・生産の拡大が強力に推進せしめられる「社会的機構」が確立するのである。[10] かかる資本制制度のもとではじめて，大衆の制限された消費が，生産諸力の「無制限的発展」傾向と対立し，矛盾するものとして現われることとなるのである。

マルクスは，機械制大工業の確立のなかに，産業循環の生じる基礎のあることをつぎのように指摘する。

「……工場制度がある程度まで普及して一定の成熟度に達するや否や，殊に，工場制度自身の技術的基礎たる機械そのものが再び機械によって生産されるや否や，石炭や鉄の生産ならびに金属加工および運輸業が革命され，総じて大工業に照応する一般的生産諸条件が成立するや否や，この経営様式は，原料と販売市場との点でのみ制限される弾力性，すなわち突然の飛躍的な拡張能力を得るのである。……

工場制度の尨大で飛躍的な拡張可能性とその世界市場への依存性とは必然的に熱病的な生産とそれにつづく市場の充溢を生みだすのであるが，市場が収縮するとともに麻痺状態が生ずる。」[11]

それゆえ，「大衆の消費制限」の問題は，あくまでも，資本制生産固有の生産の「無制限的発展」傾向との関連において把えねばならないが，両者の関連については，資本制生産における生産と消費の顚倒的・対立的関係に注目する必要がある。『資本論』第1部の剰余価値論，資本蓄積論が明らかにしたように，資本制生産においては，生産の拡大は，個別資本の最大限利潤の追求・競争による強制法則を通じて実現されるのであって，消費の増大のために，消費の増大に対応して生産が拡大されるわけでは決してない。生産と消費は，かかる顚倒せる関係におかれ，生産は消費より自立した運動をしめすのである。そればかりではない。最大限の利潤の追求のために，利潤の資本への再転化として実現されていくところの資本蓄積・生産拡大は，それ自身の過程のなかに，労働者の消費を狭隘なる限界内に制限する諸傾向・諸要因をふくんでいるのである。したがって，資本制蓄積の「敵対的性質 antagonistischer Charakter」を充分認識したうえで，生産の「無制限的発展」と「大衆の消費制限」とを，この同じ過程のなかから生みだされる対立的傾向として把えることが肝要である。[12]

「ブルジョアジーがそこで運動する生産諸関係は統一的で簡単な性格を有するのではなく，二者分裂的な性格を有するということ，富が生産されるのと同じ諸関係のもとで貧困も生産されるということ，生産諸力が発展するのと同じ諸関係のうちに抑圧の生産力も存するということ……。」[13]

なお恐慌はいわゆる資本制生産の「基本矛盾」(=生産の社会的性質と領有の私的性格とのあいだの矛

注(10) Das Kapital, I, S. 621. 訳, I. 922 頁。
(11) a. a. O., I, SS. 474～6. 訳, I, 725～8 頁。
(12) a. a. O., I, S. 681. 訳, I, 998 頁。
(13) a. a. O., I, S. 681. 訳, I, 998～9 頁。これは『哲学の貧困』よりの引用である。

盾) の爆発であり，それゆえ恐慌はこの「基本矛盾」の展開より説明されるべきであるという見解が少なくないが，[14] 以上のべたことは，この見解と抵触するわけではない。

いわゆる「基本矛盾」は，資本制生産におけるあらゆる諸矛盾の根源をなす矛盾であって，上にのべた〈生産諸力の無制限的発展と大衆の制限された消費との矛盾〉も，この「基本矛盾」の一つの重要な現われであるといえる。上にのべた注意も，内容的にはこの点を指摘したものである。

このように，〈生産と消費の矛盾〉をいわゆる「基本矛盾」の現われとして把握する視点がはっきりしてさえいれば，恐慌を「基本矛盾」から説明するか，〈生産と消費の矛盾〉から説明するかということは，意味のない論議となると思われる。

本稿では，「基本的矛盾」にまでさかのぼらずに，〈生産と消費の矛盾〉に矛盾の根源をもとめ，恐慌・産業循環分析をこの〈生産と消費の矛盾〉の展開の分析としてすすめるべきであるとしたが，その理由は，その方が，恐慌が「再生産過程」・「流通過程においてはじめて現われる」ところの実現の問題であることを明確にし，矛盾と恐慌との関連をヨリ直接的にしめすうえに有効であると考えたからである。[15] [16]

(2) 第二に注意すべきことは，以上の〈生産と消費の矛盾〉があくまでも恐慌の「窮極の原因」・「根本原因」にとどまるものであって，本章冒頭で引用した〈基本命題〉のように，この〈生産と消費の矛盾〉の存在を指摘しただけでは，恐慌の必然性も，その内容も，決して明確にはならない

注(14) かかる立場は，つぎのような主張に依拠するものである。

マルクスの「世界市場恐慌は，ブルジョア経済のすべての諸矛盾の現実的な包括及び強制的な解決 die reale Zusammenfassung und gewaltsame Ausgleichung aller Widersprüche der bürgerlichen Ökonomie として把握されねばならぬ。」(Theorien, II, Werke, 26—2, S. 510. 訳, 黄土社, 第2巻第2部, 259 頁) という主張。

エンゲルスの「恐慌においては，社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾が暴力的に爆発する。」(F. Engels, „Anti-Dühling," S. 257. 訳『反デューリング論』, 285 頁) という見解。

マルクス理論は，「恐慌を生産の社会的性質と取得の私的性質との矛盾によって説明する」(レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』,『レーニン全集』大月書店, 第2巻, 151 頁) というレーニンの見解, 等。

(15) 「……資本——直接的生産過程——に関する第1節においては恐慌の新しい要素は一つも加はつて来ない。元来かかる要素は資本の中に含まれてゐる，それはこの生産過程は占有の過程であり，従つて剰余価値の生産であるからである。しかし生産過程そのものにおいてはかかる要素は現はれ得ない，それは生産過程そのものにおいては再生産された価値の実現も剰余価値の実現も問題でないからである。

問題の要素は，流通過程においてはじめて現はれ，それ自身同時にまた再生産過程であるところの流通過程においてはじめて現はれるのである。」(Theorien, II, Werke, 26—2, S. 509. 訳, 黄土社, 第2巻第2部, 263 頁)

(16) 岡 稔氏は，「恐慌を単に基本矛盾との関連で把握するよりも，むしろそのあらわれである内在的矛盾との関連で把握する方がいっそう具体的だということができるであろう。もちろん，内在的矛盾は基本的矛盾よりも局限されたものであるが，その局限性はこの矛盾が個人的消費のみにかんするものだという点にあるのではなくて……，市場問題への限定という点にあるのであり，そのかぎりにおいて基本矛盾それ自体よりは恐慌との関連性がいっそう具体的なように思われる。」(「恐慌理論の問題点」,『講座恐慌論 III, 恐慌の基礎理論』, 44頁) とのべられている。

なお，上の文でいう「内在矛盾」は，〈生産と消費の矛盾〉とおきかえて良いものである。

ということである。

生産諸力の「無制限的発展」傾向と，大衆の消費を狭隘な枠内に制限する傾向とは，資本制生産にあっては，程度の差はあれ，その根底において一貫してつらぬかれているのである。それにもかかわらず，ある期間中は，過剰生産は（一時的・局部的なものをのぞけば）出現せず，反対に，供給を上廻る需要に支えられて生産は全般的に拡張をつづけていくのであり，かかる期間を経たある時期に，生産の「無制限的発展」が「制限された消費」によって「限界」づけられるということが，一挙に全般的過剰生産として爆発・出現することになるのである。

それゆえ，明らかにすべきことは，生産がある期間にわたりなぜ・いかにして，市場の諸条件をこえて「無制限的」に発展していくのか，このように「無制限的」に拡大した生産がなぜ・いかにして制限された消費によって「限界」づけられることになるのか，ということである。いいかえるならば，〈生産諸力の無制限的拡大と制限された消費との矛盾〉の展開過程・その爆発にいたる過程が明らかにされねばならないのである。

以上のことは，恐慌の必然性やその内容の解明が，あくまでも〈生産諸力の無制限的拡大と制限された消費との対立・矛盾〉の展開過程・その爆発にいたる過程の分析としてすすめられねばならないこと，したがって恐慌分析はあくまでも産業循環過程の分析でなければならないこと，を意味している。

(3) ところで，以上の諸点を念頭において分析をすすめるうえで，まず必要なことは，最終消費＝個人的消費が全体としての生産・全体としての市場においていかなる位置をしめているかを明確にすることである。この点の明確なる分析に立脚することによってはじめて，「大衆の消費制限」のもとでも，ある期間にわたって生産が「無制限的」に発展していく理由やその内容が明らかとなるし，また，「無制限的」に拡大していく生産がいずれ「大衆の消費制限」によって「限界」づけられる過程の内容が明らかとなるのである。

マルクスは，古典学派の共有物であった「V＋Mドグマ」を完全に克服し，再生産表式論を確立したが，それらを通じてマルクスは，全体としての生産・全体としての市場において最終消費のしめる位置づけを明らかにすることなしに，生産の拡大と消費制限を直接対比し，生産と消費のアンバランスを説く「過少消費説」の誤りを徹底的に批判したのである。

それゆえにこそ，マルクスは，〈生産と消費の矛盾〉についての〈基本命題〉において，生産の「無制限的発展」と「大衆の消費制限」との対立・矛盾を極力強調しながらも，それらをあくまでも恐慌の「窮極の原因」・「根本原因」としてのみ位置づけ，両者の直接的対比から過剰生産恐慌を説明しなかったのである。

マルクス理論が「過少消費説」を批判する場合，「過少消費説」の特徴は大体つぎの(イ)・(ロ)にある

といえよう。

(イ) 本文(1)で指摘したエンゲルスの「過少消費説」批判にみられるように，「古い現象」である大衆の貧困と過少消費を，それ自体として取上げ，そこから恐慌を説明するもの。

(ロ) 一応，過少消費を生産の拡大との関係で取上げるとしても，「V＋Mドグマ」によって，全体としての市場における最終消費の位置づけを明確にすることなしに——そこにおける生産的消費の役割を見落したままで，——大衆の過少消費を生産の拡大と直接対比して，そこから恐慌を説明するもの。(17)

(ハ) マルクス理論の領域では，マルクス以降，以上のような特徴をそのままそなえた「過少消費説」はほとんど姿を消し，再生産表式論を一応ふまえたうえで，恐慌が論じられることとなった。しかしながら，その場合においても，I部門とII部門との関連をきわめて非弾力的なものとみなし，最終消費をこえてII部門の生産が拡大すること，あるいはII部門の生産より消費が下廻るようになることのみから恐慌を説くものは，事実上(ロ)の「過少消費説」の特徴を共有しているといえる。したがって，かかる共通性において，これらを「過少消費説」・あるいは「過少消費説的」見解ということが少なくない。(18)

以上のことから，マルクス理論が，恐慌分析において，「大衆の消費制限」を重視するにもかかわらず，「過少消費説」と峻別されるゆえんが明らかであろう。

本稿では，まず次節で，『資本論』第2部第3篇の再生産表式論が〈生産と消費の矛盾〉について明らかにしたものは何かという点を考察することから出発し，その後〈生産と消費の矛盾〉の展開過程の解明に順次，接近していくこととする。

注(17) たとえばマルクスは，『資本論』第2部第3編の再生産表式論のなかで，「恐慌は支払能力ある消費または支払能力ある消費者の不足から生ずると云うのは，純粋な同義反復である。……商品が販売されえないことは，その支払能力ある購買者，つまり消費者がみつからないこと以外には何も意味しない……。だが，もし人あって，労働者階級は彼等自身の生産物の余りに僅かな部分を受けとるのだが，彼等がより大きな分前を受けとり従ってその労賃が増加すれば窮状は救われるだろうと語ることにより，右の同義反復により深い論拠の印象を与えようとするならば，こう云えばよい。——恐慌はいつでもまさに，労賃が一般的に昂騰して労働者階級が年生産物のうち消費にあてられる部分のより大きな分前を現実に受けとる時期によって準備される，と。かかる時期は——健全で『単純な』(!)常識をもつこれらの騎士たちの観点からすれば——逆に恐慌を遠ざけるはずであろう。だから資本制的生産は，労働者階級のかかる相対的繁栄をただ一時的に，しかも常にただ恐慌の前触れとしてのみ許すような，意志の善悪に係わりない諸条件を含むかに見える。」とのべている。エンゲルスはこれに「ロードベルツスの恐慌理論を万一にも信奉する人々のための注意」と注記している。(Das Kapital, II, 414. 訳，II, 536～7頁)

これは，再生産表式論で明らかとなった全体としての生産・市場における最終消費の位置づけをふまえたうえで，マルクスが，好況期では投資拡大・生産拡大と雇用増大・賃金上昇がすすむが，投資拡大・生産拡大がこの増加せる消費の状態によって規制された諸条件をさらにはるかにこえてすすんでいくことにこそ問題があるということを指摘したものとして注目に価する。

なお，レーニンが『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』等で「過少消費説」を批判する場合も，対象となっているのは，(ロ)にあたるといえる。

(18) 「過少消費説」の概念については，岡　稔氏の「前掲論文」に，簡潔な整理がある。

なお，資本制生産固有の生産の「無制限的発展」については，別稿「投資行動にかんするマルクス理論(1)(2)」(19)で考察した。以下の分析では，そこにおける考察を前提としているので参照されたい。

第1章 〈生産と消費の矛盾〉と再生産表式論

第1節 『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析

(I)

(1) 『資本論』第2部第3篇の再生産表式論は，商品資本の循環 W′……W′ を基準として，社会的総資本の生産物 W′ の価値的・素材的塡補によって社会的総資本の再生産がいかに行なわれるかということを解明しようとしたものである。再生産表式論において，マルクスは，社会の総生産物を，価値的には c・v・m という3価値部分にわけ，素材的には最終的な個人的消費にあてられる消費手段＝II部門の生産物と，生産的に消費される生産手段＝I部門の生産物とにわけたうえで，社会的総生産物 W′ の複雑なる塡補の諸関連を，(イ) Ic，(拡大再生産では) I(c+mc) の I部門内部での転態，(ロ) I(v+m) と IIc，I(v+mv+mk) と II(c+mc) との I・II部門相互間での転態，(ハ) II(v+m)，II(v+mv+mk) の II部門内部での転態という「三大支点」において総括的にしめし，資本流通と所得流通とが相互に絡みあう諸関連を明らかにしたのである。

さらに再生産表式論は，単に流通過程における交換関係をしめしたのではなく，このような社会的総生産物の塡補を媒介として，社会的総資本の再生産が行なわれるという関係，それゆえこれらの塡補が再生産自体を規制するという関係を明確にしたのである。したがって，表式でしめされたところの社会的総生産物の価値的・素材的塡補の諸関係・諸条件は，社会的総資本の「再生産の正常的経過 der normale Verlauf der Reproduktion」(20)の諸条件でもあることが明らかにされたのである。

これを生産と消費との関連についていうならば，生産された社会的総生産物の価値的・素材的塡補において，資本流通と所得流通・生産と消費とが絡みあう関係にあり，資本流通と所得流通・生産と消費とが一定の連繋を保つことが，社会的総資本の再生産の「正常的経過」の条件をなすということが明らかにされたのである。本稿では，以上のように，資本流通と所得流通・生産と消費とが絡みあう関係にあり，さらにこれらの一定の連繋が，次の再生産を条件づけるという関連を，生産と消費の構造的連関とよぶ。

(2) ところで，再生産表式論の明らかにした以上の諸関連について，宇野弘蔵氏はそれらは「資本の生産物としての商品が，如何にしてあらゆる社会に共通な再生産の原則を，いい換えれば社会存続の物質的基礎を確立しているかを一目瞭然たらしむるものに外ならない」(21)（引用文中の傍点は井村。——以下同様）と理解されるが，かかる理解は誤っている。

再生産表式論のしめす生産と消費の構造的連関は，決して「あらゆる社会に共通な」生産と消費の関係一般をしめすものではないのであって，そこには，資本制生産において互いに自立的・かつ対立的な運動をしめす生産と消費とが，内的統一の関連におかれているという矛盾がしめされているのである。

生産は，本来的には人間が自然に対して能動的に働きかけ，自然質料をして人間生存に必要な形態に質料転換せしめる過程である。したがって，社会全体としては，労働対象の生産，労働手段の生産，消費手段の生産，と各種の生産が必要であるが，これらすべての生産は，結局においては人間生存に必要な・最終消費手段の生産へと結実していくべきものであるし，最終消費手段のために直接・間接に必要であるがゆえに，必要な生産なのである。もちろん，資本制生産においては，生産の増大は消費の増大を目的として・消費の増大に対応して行なわれるのでは決してないのであって，生産は資本によって最大限の利潤の獲得のために営なまれるという顚倒的関係が支配している。しかもこの生産の発展過程で，労働者の消費を狭隘な限界内に制限していくという対立的関係が支配している。しかしながら，そこにおいても，あらゆる生産が終局的には消費手段の生産→消費へと結実していくものであるという関係は厳然として存在しているのである。それゆえ，資本制生産においては，生産と消費とは互いに自立的・かつ対立的運動を行なうにもかかわらず，全体としてはあらゆる生産物の生産が消費と直接・間接に一定の連関を保っていなければならないのであり，これらの一定の連関を保つことが，全体の生産の反覆＝再生産の「正常的経過」のための前提となるという関係にあるのである。

再生産表式論は，かかる資本制生産固有の関係にふくまれる矛盾を——一定の論理的限定のもとにではあるが——しめしているといえる。

なお，以上のべた点と関連して，再生産表式論のしめす生産と消費との相互関連については，つぎの点が注意されねばならない。表式論は，生産と消費とが相互に規制しあっていることをしめしているが，そこで基底的な規制力をもつとされているのはあくまでも生産の側・資本蓄積の側である。資本の決定する資本蓄積によって消費が決定され，このように生産によって規制された消費を通じて生産が規制をうけることになるという関係であって，消費が独自に自由な変化をとげ，この独自的な消費の運動によって生産が規制されるという関係では決してない。つまり，独立変数はあくまでも生産の側であって，消費は従属変数にすぎないのである。労働者の消費は労働者の生産した価値生産物 (v+m) の一部 (v) に限定され，労働者の消費総額は，一定の時期における・

注(19) 『三田学会雑誌』(第62巻第5号，第6号。昭和44年5月，6月。)
(20) Das Kapital, II, S. 462. 訳，II, 598頁。
注(21) 宇野弘蔵『経済原論』上巻，231～2頁。

一定の有機的構成をもった・一定量の資本によって雇用される労働力量によって規定され，その消費総額の増加は，生産の拡大により追加労働力が雇用され・剰余価値生産に参加せしめられるかぎりにおいて実現するのである。なお，資本家の消費 mk についても，それは剰余価値 m の大いさと，m の蓄積 (mc+mv) と消費 mk とへの分割比率によって規定されるが，これも，まず蓄積が決定され，m より (mc+mv) が控除された残部が mk となるという関係にあるとされている。

ここには，生産と消費の資本制生産における顚倒的関係が基本的内容においてしめされている。

表式に表示されている価値関係を，社会主義的範疇におきかえ，V＝労働者の所得，mk＝社会主義国家に帰属する社会的消費ファンドとするならば，そこでは，一定の生産力水準，再生産規模のもとで，V と mk をいかなる水準とするか，V と mk をどれだけ増大するかという政策目標にそくして，将来における各生産部門の生産拡大が計画されることとなる。あるいは，政策遂行上において，計画以上に，生産物が生産されたという場合には，その過剰生産物にそくして V と mk を増大するということも可能である。それゆえ，そこでの生産と消費との関連は，資本制生産におけるものとは根本的に異なるのである。

(3) 『資本論』第2部第3篇の再生産表式論は，以上のような生産と消費の構造的連関を明らかにすることを通じて，搾取に立脚した資本制生産の矛盾が，生産と消費との間の対立・矛盾として，再生産・流通過程において現われることの基礎を——あくまでも基礎・根本理由にとどまるが——しめしたということができよう。

『資本論』第1部の剰余価値論，資本蓄積論では，資本・賃労働関係のもとでの剰余価値の生産とその増大，「剰余価値の資本への再転化」としての資本蓄積の進展過程が分析され，搾取に立脚した直接的生産過程の反復が資本・賃労働関係の維持・拡大に他ならないこと，生産力の発展・資本蓄積の進展過程で，労働の生産力の発展と労働の成果の資本制的取得との間の矛盾が激化すること，が明らかとされたのである。しかしながら，そこでは，分析対象は，直接的生産過程そのものに限定され，かかる直接的生産過程からうみだされた生産物 W′ の実現の問題は捨象されていたから，生産が「無制限的」に発展し，その過程で労働者の貧困・消費制限をうみだすことが明らかとなっても，このことが社会的総資本の生産物の実現を制約し，社会的総資本の再生産自体を制約することとなるという問題はそこでは全く問題とはなりえなかったのである。(22)

第2部第3篇の再生産表式論は，社会的総生産物 W′ の流通が社会的総資本の再生産を規制するという構造連関，生産が消費によって規制されるという構造連関を解明することによって，直接的生産過程における矛盾が，生産と消費との矛盾として現われることとなるという根本理由——「無制限的」に発展する生産が，制限された消費によって制約されることとなるという根本理由——を，はじめてしめすこととなったのである。

注(22) (注15) を参照。

もちろん，再生産表式論は，塡補の運動を媒介する貨幣の出発点への「還流」(後述) を前提としたうえで，さらにまた需給一致＝価値どおりの交換を前提して，生産と消費との構造的連関を考察したという論理的制約をもっている。したがって，そこでは，生産と消費とが一定の連繋を保つことが再生産の「正常的経過」の条件をなすということを通じて，生産が「無制限的」に発展すれば，生産が「制限された消費」によって制約されるにいたることの根本的理由がしめされたとしても，それはあくまでも，根本的理由の枠をでないものであって，生産の「無制限的発展」と「大衆の消費制限」という両傾向のもとで，現実の再生産の運動がいかに展開し，現実の再生産の運動がいかに制約されるにいたるのかという内容がしめされるわけでは決してない。(23)

(4) ところで，以上のべたかぎりでは，再生産表式論がしめしたという生産と消費の構造的連関の内容はなお一般的であって，明確さを欠いている。再生産表式論によって明らかなように，生産が消費と直接関連をもつのはII部門のみであって，I部門は，I(v+m) と IIc との部門間転態，I(v+mv+mk) と II(c+mc) との部門間転態を媒介として，消費と間接的な関連をもつにすぎないのであるが，これらについてのくわしい検討はまだ行なわれてはいない。したがってまた，生産が消費と一定の連繋をもつことが再生産の「正常的経過」の条件をなすといっても，この連繋の内容もなお明確になってはいない。

以上のべた内容をヨリ具体的に把握し，これらの点をヨリ明確にするために，(II) では再生産表式論のしめす再生産の諸条件をヨリ具体的に検討することとする。このことによって，以上のべた〈生産と消費の矛盾〉の分析にたいして再生産表式論のもつ意義も，ヨリ具体的に明らかとなろう。もっとも，生産と消費の構造連関については，『資本論』第2部第3篇の表式分析自体に不明確な点が残されているのではあるが，この問題点の所在を明らかにするためにも，(II) において再生産の諸条件の具体的検討をする必要があろう。

注(23) 『資本論』第2部第2篇には，「資本制的生産様式における矛盾，——商品購買者としての労働者は市場にとって重要である。だが，彼等の商品の——労働力の——販売者としては，資本制社会はこれを最低価格に制限する傾向がある。もう一つの矛盾，——資本制的生産がその全力能を発揮する時代はきまって過剰生産の時代であることが分かる。……ところで商品の販売，商品資本の実現，したがってまた剰余価値の実現は，社会一般の消費欲望によって局限されているのではなく，その大多数がつねに貧乏でありまた常に貧乏であらざるをえない一社会の消費欲望によって局限されている。だがこれは次篇（第2部第3篇の再生産表式論——井村）になってからの問題である」(Das Kapital, II, 316. 訳, II, 412頁) といわれている。

これは，以上のような意味において，以上のようなかぎりで，理解されるべきものであって，第2部第3篇の再生産表式論において，上にいう「資本制生産様式の矛盾」の展開が解明されるということを指摘したものでは決してない。

(II)

すでに指摘したごとく，再生産表式論は，需給一致＝価値どおりの交換を前提としたうえで，社会的総生産物の価値的・素材的塡補の諸関連を解明したものであるが，そこで明らかにされた社会的総資本の再生産の諸条件は，「再生産の正常的経過 der normale Verlauf der Reproduktion」のための諸条件・「均衡 Gleichgewicht」のための諸条件を意味するものである。したがってまた，そこでしめされた諸条件は，それらがみたされないところでは，「均衡」の破壊＝「不均衡」，「正常的経過」の阻害＝「異常な経過 der anormale Verlauf」[24]が生じることをしめしているものともいえる。この意味で，再生産表式論は，社会的総資本の再生産の諸関連・諸条件の解明を通じて，「不均衡」・「異常な経過」の生じる諸可能性をしめすとともに，「不均衡」の「不均衡」たるゆえん・「異常な経過」の「異常」なるゆえんを明らかにしたということができる。

それゆえ，この社会的総資本の再生産の「正常的経過」の諸条件をヨリ明確にしていくということは，(I)でのべたことの内容をヨリ明確化することにもなるし，これは「無制限的」に発展した生産が「制限された消費」によって「限界」づけられる関係を理解するうえに，きわめて重要な意味をもつ。

ところで，再生産表式論が「均衡」のための諸条件・「正常的経過」のための諸条件をしめしたという点については，前世紀以降，国内・外を通じてきわめて多くの論議が展開されてきたので，論議の整理と誤謬の確認を通じて，問題点を明らかにしていくこととする。

(イ) ツガン，ローザをはじめとする「古典的論争」[25]においては，再生産表式のしめす諸条件を，再生産の「均衡」のための諸条件とみなし，表式上に検出される「均衡」の破壊＝「不均衡」のなかに資本制生産の矛盾をみいだし，かかる「不均衡」＝矛盾をもってただちに資本制的再生産の不可能性や恐慌の出現を説明するという立場が支配的であった。

ツガンのように，大衆の貧困・消費制限の問題を完全に無視し，生産部門間の「均衡」の破壊のみに矛盾をもとめるもの，反対に，生産の「無制限的発展」と制限された消費との対立に注目し，技術的進歩を導入した独自の表式展開によって，蓄積されるべき剰余価値の実現不能という「不均衡」を強調するローザ[26]，あるいは，現実の賃金が労働力の価値以下に切下げられることにより，再生産[27]

注(24) Das Kapital, II, SS. 500～1. 訳, II, 651 頁。

(25) この「古典的論争」に論及したものはきわめて多いが，すぐれた整理として，岡 稔「再生産論をめぐる論争史」(講座『資本論の解明』第3分冊) がある。

(26) Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901. 鍵本博訳『英国恐慌史論』(日本評論社，ただし，原著は1894年，露語で出版され，訳は仏訳本よりのもの)，Theoretische Grundlagen des Marxismus, 1905.

(27) Rosa Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals,—Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus, 1913. 長谷部文雄訳『資本蓄積論』。

の諸条件の破壊＝「不均衡」が生じるとするブハーリン等[28]，それぞれの主張の内容に大きな違いがあるとはいえ，これらはいずれも上のような共通の立場にたっていたといえる。

(ロ) 敗戦直後のわが国においても，同様の立場にたった恐慌論が少なからずみられた。[29]

そこでは，再生産表式の諸条件を「均衡」条件とみなしたうえで，生産の無政府性，生産力の発展にともなうI部門の不均等的発展，生産の「無制限的」拡大に比しての大衆の消費制限，等の諸矛盾をあげて，現実の再生産過程において，再生産の諸条件が破壊され，「不均衡」が生じることを指摘し，この「不均衡」の累積過程については充分説明しないままに，かかる「不均衡」の累積のもとで，「均衡」を暴力的に回復するものとして恐慌が爆発するといわれた。したがって，諸矛盾の強調のしかたによって論理に多少の相異がみられるとはいえ，しかし，それらは結局のところは，諸矛盾をきわめて安易に表式の諸条件に結びつけ，表式上の条件の破壊から恐慌を説明するという点では，根本的に共通した論理構造・共通の誤謬をもっていたということができよう。

(ハ) 以上のような諸見解における再生産表式論の解釈の誤りを鋭く指摘していったのは，山本二三丸氏である。山本氏はいう。

① 『資本論』第2部第3篇の再生産表式論の課題は，「社会的総資本の再生産と流通とがいかに行なわれるか，ということを示すことにある。」表式で示される再生産の諸条件は「『諸困難』，『諸動揺』『諸恐慌』を通じて，『非実現』を通じて実現される法則」[30]を意味するものであって，「たんに『理想』＝『平均』において資本制生産をあらわしたものであり，その現実，現実の諸変動をあらわしたものではない。」[31]

② このような再生産の条件＝法則を，「再生産過程が円滑に，『均衡的に』，『理想的に』行なわれるための条件」・つまり均衡条件とみなすことは根本的な誤りである。かかる見解をとるならば，恐慌をもって均衡条件の破壊とみる誤謬におちいり，「資本制生産の発展は，現実において，つねに恐慌の中にある」[32]ということとなる。[33]

表式上に検出される「不均衡」を現実の「不均衡」とみなし，そこから恐慌を説明しようとする「均衡論」的誤謬に対し，山本氏が①の正当なる主張をもってその誤りを鋭く批判したことは評価しなければならないが，しかしながら，論理的にいって，①の主張から②の主張が導きだせるわけでは決してないし，②には，明らかな誤りがふくまれている。[34]

注(28) Bucharin, Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, 1926. 友岡久雄訳『帝国主義と資本の蓄積』。

(29) 戦後のわが国の論争のくわしい内容は，前掲拙稿「恐慌論」，「恐慌理論にかんする一論点」を参照されたい。

(30) 山本二三丸『恐慌論研究』92頁。

(31) 同上，161頁。

(32) 同上，96頁。

(33) 同上，95頁。

(34) 同上，161頁。以上と同様の見解は，同氏『再生産論研究』においても展開されている。

再生産表式の諸条件が，「『諸困難』，『諸動揺』，『諸恐慌』を通じて……実現される法則」を意味するものであり，「現実の諸変動をあらわしたものではない」ということは明らかであるが，それだからといって，再生産表式の諸条件を「再生産過程が円滑に，均衡的に，理想的に行なわれるための条件」＝「均衡」条件とみなしてはいけないということには決してならない。再生産表式の諸条件は，価値どおりの売買＝「均衡」のための諸条件であり，それがみたされなければ，価値どおりの売買＝「均衡」の破壊が生じることは事実である。したがってまた，再生産表式の諸条件は，「不均衡」が「不均衡」であるゆえんをしめす理論的基準としての意味をもっている。

従来の(イ)(ロ)の見解に対して批判すべきことは，再生産表式の諸条件を「均衡」のための諸条件とみなしたことそれ自体ではなくて，表式の操作によって表式上に検出された「不均衡」からただちに再生産の不可能性，あるいは恐慌を語ったところにあるのである。表式上に検出された「不均衡」がいかなる内容のものであるのか，単なる一時的「動揺を通じて」均衡化されるかされないか，均衡化されないとすれば何故か……等の検討をすることもなしに，ただちに再生産の不可能性，恐慌を語ったことが問題であったのである。

もし，山本氏のように，再生産表式の諸条件を「均衡」のための諸条件とみなすことや，それを基準として「不均衡」を把えることそれ自体までをも拒否してしまうならば，現実の「諸困難」，「諸動揺」，「諸恐慌」が，いかなる意味で困難であり，動揺であり，恐慌であるのか，ということが理論的に明らかにできないこととなるし，「諸困難」，「諸動揺」，「諸恐慌」を通じて，再生産の条件＝法則が実現されていくということもまた理解できないこととなってしまう。

事実，山本氏では，産業循環・恐慌分析において再生産論のはたす意義はほとんど見失われることとなってしまい，「恐慌を説明するものは，まさしく，基本的矛盾であって，そのひとつのあらわれと見なされる『内在的矛盾』ではないのである。」ということが，抽象的にいわれるのみであって，産業循環・恐慌分析の方法は全く不明のまま終ってしまうこととなるのである。(35)

(ニ) 他方，宇野弘蔵氏においては，再生産表式のしめす再生産の諸条件はすべて，価格メカニズムによる均衡化過程でつらぬかれていくものとされ，かかる立場から，表式論を基準として「不均衡」，実現の問題を論ずることが一切拒否されていったのである。

宇野氏によれば，「資本家的再生産過程の極めて複雑な関係は，一方ではかかる不均衡を来たす要因を増加すると共に，また他方ではその不均衡を均衡化する機構をも確立してくる……。」のであり，「資本主義はかかる不均衡を訂正する形態と機構とを有しているからこそ一社会を形成することができ，表式にあらわれるような経済原則にしたがうこともできるのである。」(36)

こうして，宇野氏では，あらゆる「不均衡」は価格メカニズムによって均衡化されていくものとされたから，産業循環・恐慌分析では，実現の問題は一切入りこまないこととなり，〈生産と消費

注(35) 山本二三丸「恐慌理論はいかに発展せしむべきか」(『経済評論』昭和29年3月号，11頁。)

(36) 宇野弘蔵『恐慌論』61頁。

(37) 宇野弘蔵「恐慌の必然性は如何にして論証されるべきか——川合一郎君の疑問に答う」(『思想』昭和34年1月，49頁。)

の矛盾〉もまた完全に無視されてしまうのであった。そしてかかる見解と結びついて，再生産表式論が「あらゆる社会に共通な再生産の原則」をしめしたものに外ならないという主張（前出）も出てくるのであった。

たしかに，「不均衡」の一部は価格メカニズムによって均衡化されていくのであるから，表式上に検出される「不均衡」について，価格メカニズムによる均衡化作用の問題を考慮することなしに，そこからただちに再生産の不可能性や恐慌を論ずることは誤りである。

しかしながら，宇野弘蔵氏においては，反対に，「価格メカニズムがあらゆる不均衡を均衡化するものではないという点，資本制的再生産過程においては価格メカニズムによって解消されえない不均衡の生じる基盤があるという点についての認識は全く欠如している」のである。(38)

そして，宇野氏のかかる誤りが生じた基礎は，再生産表式論のしめす再生産の条件＝「均衡」のための条件を，宇野氏が，単に $I(v+m)=IIc$，$I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ という条件のみとみなしたところにある。この誤りは，いわゆる「不比例説」においても共通する誤りであって，「不比例説」がこの部門間均衡の破壊から恐慌を説いたのに反し，宇野氏はこの部門間均衡が価格メカニズムで均衡化すると考えることによって，一切の「不均衡」の問題が価格メカニズムで解消されていくもの・それゆえ恐慌とは無縁のものとみなしていったのである。(39)

かかる再生産の条件に対する理解の誤りは，次節以降の展開で明らかとなる。

(ホ) その後における論議は，大体において，旧来の(イ)(ロ)の誤り，それを批判した山本氏や宇野氏の誤りを確認するところから，出発しているということができる。

すなわち，一方では，再生産表式論のしめす再生産の諸条件が「均衡」のための諸条件であり，「均衡」・「不均衡」をしめす理論的基準であるという立場の正当性が，確認されていった。(40)

注(38) 井村喜代子「拡大再生産過程にかんする表式分析」(慶應大学『経済学年報』12号，1969年) 112頁。

(39) このような宇野氏の見解に対し，二瓶敏氏は，「資本と労働の部門間移動で解決される不均衡とは，部門間不均衡に他ならない。……表式上の不均衡を部門間不均衡とのみ解する考えは，表式をセー法則の枠におしこめて理解する間違った考えであって，この点では，表式論と恐慌との連繋を単なる部門間不均衡にもとめる論者も，これを右の観点から批判する論者も，同じ基盤のうえに立っているのである。」と批判される。(「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開」，上，『経済志林』第31巻第4号，129～130頁。)

松岡寛爾氏も，宇野氏に対して，「表式における部門不比例から絶縁するため，事実上，本質的・長期的視点での不均衡も，すべて日常的不均衡に解消され，静かに均衡化されてしまう。これでは，事実上，単純商品生産の価格メカニズムをとおして資本制生産をみることとなるが，反面，そこにえがきだされる再生産過程は，あまりにも弾力性に富んだものとなる。この見解は，静かな均衡化の作用を過大評価し，暴力的均衡化の意義を倭小化することとなる。」と批判される。(「静かな均衡化と暴力的均衡化——競争論における試論」静岡大学『社会科学』第13号，1965年，83頁。)

(40) 富塚良三氏は，「いわゆる『理想的な照応』ないしは『均衡』の仮定のもとに表式分析によって析出される再生産の『諸条件』とは，再生産が進行してゆく場合に，その過程において『結果として』ないしは ex post に充足されてゆく『条件』，その意味での再生産の『法則』を意味すると同時に，それは ex ante にみれば，再生産のノーマルな進行を制約するところの『均衡条件』をも意味する……」，「(『条件』＝)『法則』は絶えざる『不均衡の均衡化』の過程を通じてではあれともかくも貫徹されるとしてのみ問題が把握されてしまえば，『全般的過剰生産』となってあらわれるべき『不均衡化』の条件は折出されえなくなる」とされる。(『恐慌論研究』73～4頁)二瓶敏氏も「前掲論文」において同様の主張をされている。(131～2頁)

他方，この再生産の諸条件＝「均衡」の諸条件については，

① 再生産表式論のしめす再生産の諸条件＝「均衡」の諸条件を，$\mathrm{I}(v+m)=\mathrm{II}c$，$\mathrm{I}(v+mv+mk)=\mathrm{II}(c+mc)$ という部門間均衡条件のみとみなすことは誤りであること，

② この①と関連して，再生産の諸条件を基準として把握される「不均衡」については，価格メカニズムによって均衡化されうるものと，されえないものとを区別し，価格メカニズムによっても解消されえない「不均衡」の存在とその累積の可能性を，明らかにすべきこと，が明らかにされた。(41)

固定資本の塡補の特殊性と資本蓄積部分の転態の特殊性とをめぐって生じる総需要と総供給の乖離の問題が注目され，論議の一つの焦点となっていったのは，こうした確認の現われといえよう。(42)

このような方向ですすめられた論議にあっては，再生産表式論のしめす再生産の諸条件の把握において，またそれらを基準とした「不均衡」の把握において，旧来の(イ)(ロ)にみられたような誤りが克服されていったということができるし，筆者も基本的にはこの方向を容認するのではあるが，しかしながら，分析内容についてはなお多くの点で検討・補足すべき点，あるいは現在までなお分析されてこなかった点がある。

従来の諸論議にかんする以上の考察をふまえて，社会的総資本の再生産の諸条件・「正常的経過」のための諸条件，それを基準として把握される「不均衡」・「異常な経過」について，問題としなければならないものを検討するとつぎの2つがあげられる。

(1) 第一の問題は，固定資本の塡補の特殊性，蓄積部分の転態の特殊性をめぐって生じる総需要と総供給の乖離の可能性の問題である。(これは従来の論議(ホ)のなかでも注目されてきた問題である。)(43)

これらをめぐって生じる「不均衡」は，価格メカニズムによっては解消しえないものであり，それは生産が消費の状態から相対的に独立して拡大していく基盤となるのであるから，この問題は〈生産と消費の矛盾〉を考えるうえに重要な意味をもつものといわねばならない。

問題を要約するとつぎのようになる。

『資本論』第2部第3篇の再生産表式論では，社会的総生産物の塡補の運動を媒介する貨幣が必らず同価値をもって出発点へ「還流」すること――したがって販売と購買とが分離しないこと――を絶対的前提としたうえで，社会的総生産物の価値的・素材的塡補の諸関連が考察され，それらがすでにふれた「三大支点」をめぐる流れにおいて総括的にしめされ，単純再生産の条件として $\mathrm{I}(v+m)=\mathrm{II}c$，拡大再生産の条件 $\mathrm{I}(v+mv+mk)=\mathrm{II}(c+mc)$ が明らかとされた。このことによって，$\mathrm{I}(v+m)=\mathrm{II}c$，$\mathrm{I}(v+mv+mk)=\mathrm{II}(c+mc)$ のみが再生産の「正常的経過」の条件＝「均衡」

注(41) (注38)，(39) の諸論文を参照されたい。

(42) この論議については，前掲拙稿「恐慌理論にかんする一論点」および「拡大再生産過程にかんする表式分析」において論及したので，参照されたい。

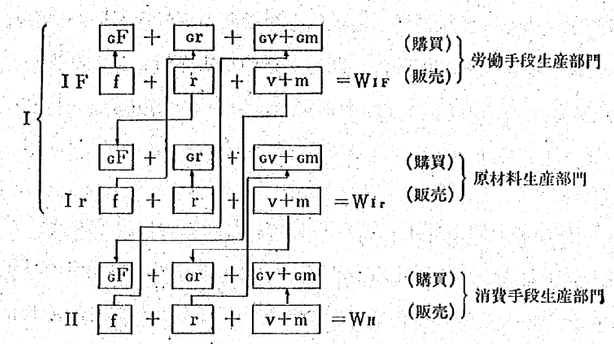
(43) くわしくは，前掲拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」第1章を参照されたい。

条件であり，これさえみたされれば，「正常的経過」・「均衡」が維持されるという誤った理解も生じたのである。

しかしながら，貨幣の価値どおりの「還流」が「三大支点」における価値的・素材的塡補の絶対的な前提となっているということは，この貨幣の価値どおりの「還流」が，再生産の「正常的経過」・「均衡」のための重要な条件をなしており，この「還流」が不可能であれば，$\mathrm{I}(v+m)=\mathrm{II}c$，$\mathrm{I}(v+mv+mk)=\mathrm{II}(c+mc)$ の条件がみたされていたとしても，「正常的経過」・「均衡」が不可能であるということを意味するものである。

貨幣の価値どおりの「還流」＝販売と購買との連結が，再生産の「正常的経過」の維持にとっていかに重要な前提条件であるかということは，第1表のように，表式上に購買と販売とを区分してみるならばきわめて明瞭であろう。

第 1 表 単 純 再 生 産



注 矢印は生産物の流れをしめす。

(イ) $\mathrm{IF}.\,cF=\mathrm{IF}.\,f$

(ロ) $\mathrm{IF}.\,cr=\mathrm{Ir}.\,f=\mathrm{Ir}.\,cF=\mathrm{IF}.\,r$

(ハ) $\mathrm{IF}.\,(cv+cm)=\mathrm{II}.\,f=\mathrm{II}.\,cF=\mathrm{IF}(v+m)$

(ニ) $\mathrm{Ir}.\,cr=\mathrm{Ir}.\,r$

(ホ) $\mathrm{Ir}(cv+cm)=\mathrm{II}.\,r=\mathrm{II}.\,cr=\mathrm{Ir}.\,(v+m)$

(ヘ) $\mathrm{II}.\,(cv+cm)=\mathrm{II}\,(v+m)$

cF＝労働手段の現物更新需要部分
cr＝原材料の塡補需要部分
cv＝労働者の消費需要部分
cm＝資本家の消費需要部分
f＝労働手段の価値移転部分
r＝原材料の価値転移部分
v＝新しく生みだされた価値のうち労働力の価値にあたる部分
m＝新しく生みだされた価値のうちの剰余価値部分

第1表に明らかなように，たとえば，I部門の部門内転態といわれていた Ic 部分においても，その転態関係が，労働手段の現物更新部分 cF（＝需要部分）による労働手段の価値移転部分 f（＝供給部分）の購入，原材料の塡補需要部分 cr（＝需要部分）による原材料の価値移転部分 r（＝供給部分）の購入という関係であること，したがってその「正常的」転態には，cF＝f，cr＝r が不可欠であることが明らかである。

しかも，この販売と購買との対応関係の内容を検討するならば，特殊性をもった固定資本の塡補と，剰余価値よりの蓄積部分の転態とをめぐり，きわめて深刻な内容をもった販売と購買との分離

の可能性があること，さらにまた，ここでの購買と販売との分離によって生じる「不均衡」が，単なる部門間不均衡ではなく，価格メカニズムによっては決して均衡化しえないものであること，が明らかである。

そして，これらをめぐって生じる総需要と総供給との乖離は，生産が消費の状態から相対的に独立して発展していく基盤となることも明らかである。たとえば，拡大再生産の「正常的経過」のためには，年々現物更新部分 $_GF$ と固定資本の価値移転部分 f とが一定の比率を保つように現物更新が行なわれ，この f と $_GF$ との差額が追加的固定資本形成によってうめあわされていかねばならないのであるが，もし，現物更新が f を上廻ってある時期に集中的に行なわれれば，これは——それ自体としてはその後において更新が衰退し，[44] $_GF$ が f を大きく下廻る事態の生じることを意味するにもかかわらず——労働手段生産部門のみが，消費の状態・II部門の生産の状態から独立して，急激に拡大するよう促す。

それゆえ，上の諸問題をめぐって総需要と総供給との乖離の可能性がいかに存在し，この乖離・「不均衡」が拡大再生産における生産と消費との関連にいかなる作用をおよぼすかという問題をまず表式論の領域内で明らかにすることは，〈生産と消費の矛盾〉の考察のための基礎として不可欠である。

(2) 第二の問題は，『資本論』第2部第3篇の再生産表式論のしめす再生産の諸条件＝「正常的経過」の諸条件を以上の(1)をふくめて考えるとしても，それだけで，再生産の「正常的経過」の諸条件が充分であるかどうか，もしそれらがすべてみたされているとしても，それだけで，生産と消費が内的連繋を保ちつつ，再生産の「正常的経過」が維持されていっているといえるかどうかという問題である。結論的にいって，拡大再生産については，第一に指摘した条件がすべてみたされ，かつ I (v＋mv＋mk)＝II(c＋mc) という部門間均衡の条件がみたされているとしても，それだけでは，拡大再生産において，生産が，消費と「照応」関係を保ちつつ，再生産の「正常的経過」を維持しているということはできないという問題である。

ここで，当然のことながら，生産と消費とが内的連繋を保っているということ，生産が消費と「照応」関係にあるということを，いかなる内容で理解すべきかが問題となるのである。

第一の問題が第2部第3篇の表式論のしめした再生産の条件についての理解の問題（旧来の誤った理解に対する批判）であったのに反し，第二の問題は，第2部第3篇の拡大再生産表式分析が，不充分な点を残しているという問題である。しかしながら，この不明確な問題は，再生産表式論固有の方法的限定によるものではなく，再生産表式論の枠内で解明されうるし・解明すべきものである。いま少し説明すると，以下のようになる。

注(44) 前掲拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」第1章第1節(二)。

『資本論』第2部第3篇の拡大再生産表式分析の明らかにしたことは，つぎの点である。

(イ) 拡大再生産の「物質的前提」[45]・「物質的基礎」[46]は，今年度と同一規模の再生産のために必要な生産手段をこえて，それ以上に余剰の生産手段（本稿では「余剰生産手段 $_{\Delta}W_I$」とよぶ）が存在していることである。I (v＋m)＞IIc，又は I (c＋v＋mc)＞Ic＋IIc。

(ロ) 拡大再生産の条件は，（貨幣の「還流」の条件がみたされていると前提すれば），I (v＋mv＋mk)＝II(c＋mc) である。

拡大再生産表式，（マルクス「拡大再生産表式」第1例）

$$\begin{cases} \text{I.}\ 4,000c+1,000v+1,000m=6,000W_I \\ \text{II.}\ 1,500c+750v+750m=3,000W_{II} \end{cases}$$

$$\text{I}\ (1,000v+1,000m)>\text{II}\ 1,500c,\quad \text{又は}\ 6,000W_I>\text{I}\ 4,000c+\text{II}\ 1,500c$$

$$\begin{cases} \text{I.}\ 4,000c+1,000v+400mc+100mv+500mk=6,000W_I \\ \text{II.}\ 1,500c+750v+100mc+50mv+600mk=3,000W_{II} \end{cases}$$

$$\text{I}\ (1,000v+100mv+500mk)=\text{II}\ (1,500c+100mc)$$

しかしながら，以上の分析だけでは，拡大再生産の条件の分析は決して充分とはいえない。

そこでは，I・II部門の蓄積率 $\frac{mc+mv}{m}$，投下資本拡大率 $\frac{mc+mv}{F+r+v}$（F は投下総固定資本，r は流動資本である。マルクス表式では，固定資本はすべて回転するとされているので，F＋r＝c であるから，投下資本拡大率は $\frac{mc+mv}{c+v}$ である。）の問題は無視されている。マルクスは，拡大再生産表式分析において，まずI部門の蓄積率をつねに一定の50％と仮定する。（上例ではI部門の蓄積は，500mA＝400mc＋100mv と仮定される。）そして，「余剰生産手段 $_{\Delta}W_I$」（$500_{\Delta}W_I$）よりI部門の蓄積のために利用する部分（I 400mc）を控除して，残部（$100_{\Delta}W_I$）のすべてをII部門の蓄積のために用いるものとする。このII部門の蓄積用の生産手段額から，有機的構成に応じて，II部門の蓄積額，蓄積率が逆算してもとめられることとなる。（II部門の蓄積は，100mc＋50mv＝150mA となり，蓄積率は20％となる。）そしてII部門の剰余価値より蓄積部分を控除した部分がすべて消費されることとなる（II 750m－150mA＝600mk）。このように，I部門の蓄積率がまず決定され，II部門の蓄積は，I (v＋mv＋mk)＝II(c＋mc) という部門間均衡の条件をみたすように，従属的に決定されることとなっている。

以上の結果，I部門とII部門とでは，蓄積率も投下資本拡大率も相異なることになっているが，この点については，何ら考察が加えられていない。

しかしながら，ここには，つぎのような問題がふくまれている。もし，以上でみてきたように「余剰生産手段 $_{\Delta}W_I$」がすべて蓄積のために用いられ，I (v＋mv＋mk)＝II(c＋mc) という部門間均衡条件がみたされるということのみが，拡大再生産の条件であるとすれば，その条件をみたすということは，I部門の蓄積率，投下資本拡大率がII部門より高くとも，低くとも，あるいはII部門

注(45) Das Kapital, II, S. 512. 訳，II, 666頁。
(46) a. a. O., II, S. 512. 訳，II, 667頁。

と等しいとしても，可能である。とすれば，Ⅰ部門の蓄積率，投下資本拡大率が，Ⅱ部門よりも高いか・低いかということにかかわりなく，拡大再生産の「正常的経過」が維持されるということになるが，はたしてそう考えてよいのかという問題が生じてくる。たとえば，年々，Ⅰ部門の蓄積率，投下資本拡大率がⅡ部門を上廻っているとしても，拡大再生産において，生産は消費と内的連繋を保ちつつ，「正常的経過」を維持しているといいうるのかどうかという問題である。

この問題の究明を通じて，拡大再生産において生産と消費とが「照応」関係を保つという内容を明確にしていくことは，〈生産と消費の矛盾〉の分析にとって欠くことのできないものと思われる。

第一の問題は，従来かなりの論者によって論議されたのに反し，第二の問題は，ほとんどとりあげられることがなかっただけに，充分なる検討が要求されている。以上二つの問題については，節を改めて検討することとするが，〈生産と消費の矛盾〉と再生産表式論との関連について，本節の立場とは異なる主張があるので，本節の（補）として次に言及しておく。

（補）

従来わが国の一部には，前節で明らかにしたところの〈生産と消費の矛盾〉にかんするマルクスの〈基本命題〉と，再生産表式論との関連について，マルクスの〈基本命題〉が，マルクスの再生産表式・とくにレーニンの不均等発展表式の「結論」を「確認」したものであるとみなす見解があるが，かかる見解は誤りと思われる。

(1) かかる見解を主張される宇高基輔氏はつぎのようにいわれる。「山田（盛太郎）氏のいわゆる『内在的矛盾』」とは，「『資本論』の著者の確認した命題……――すなわち『生産の無制限的拡大への傾向と大衆の制限された消費との間の矛盾』である。※かくしてまたレーニンが再生産論（＝実現理論）の結論として確認したところの『対応する消費の拡大なき生産の拡大』なる『資本主義の歴史的使命とその社会的構造に対応する』資本主義に『内在的』な矛盾である。」（※の箇所には，本稿の（注23）の引用文，序章冒頭の〈基本命題〉の引用 (5)，(1)，その他の引用文1を参照するよう指定がある。）[47] そして，序章冒頭で引用したマルクスの「基本命題」（引用,1）を引用した後に，「ここでは，かの『内在的矛盾』はあきらかに恐慌の『窮極の根拠』，『基礎』として把握されている。そして，この『内在的矛盾』こそが再生産論の結論であり，かの基本的矛盾の一表現として総再生産過程にあらわれる矛盾としてとらえられている点に，過少消費説……を峻拒する決定点がある。……」[48] といわれる。（文中の傍点は井村）

ここでは，『内在的矛盾』＝マルクスの〈基本命題〉＝レーニン表式のしめす『対応する消費の拡大なき生産の拡大』＝「再生産論の結論」，という理解が明らかである。

注(47) 宇高基輔「再生産論と恐慌との連繋について――山本二三丸著『恐慌論研究』によせて」（横山正彦編『マルクス経済学論集』所収，203頁。

(48) 同上，210頁。

(2) ところで，以上のような見解は，レーニンによるいわゆるレーニン表式の展開と，レーニンの以下のような主張におうところが大きい。

周知のように，レーニンは，マルクスの拡大再生産表式分析に，生産力の向上，資本の有機的構成の高度化という要因を導入し，有機的構成高度化にともない，「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し，それについで消費手段のための生産手段の生産が増大し，消費手段の生産はもっとも緩慢に増大する……」ことを明らかにし，ここに，「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」[49] の矛盾を強調したのである。[50]

そして，レーニンは，マルクスの表式論とレーニン表式にもとづいて，つぎのようにいう。

「まったく均衡のとれた理想的に円滑な実現のばあいでさえ，生産と消費とのあいだの矛盾のない資本主義，生産の巨大な増加が人民の消費のきわめて微弱な増加（あるいは停滞や悪化さえも）と結合していない資本主義を，考えることはできない。実現は，消費資料によるよりもむしろ生産手段によって，より多く行なわれる，――これは明らかに，マルクスの表式からそうなる。ところがこんどは，このことから，『生産力は，発展すればするほど，消費関係がよって立つ狭い基礎とますます矛盾するようになる』（マルクス）ということも不可避的に出てくる。『資本論』のなかで生産と消費とのあいだの矛盾という問題にあてられた，すべての箇所※からして，マルクスが生産と消費とのあいだの矛盾をこのような意味にだけ理解していたことは，明らかである。」[51]（※への注記で，指摘されているのは，本稿の（注23）の引用文，序章冒頭の〈基本命題〉の引用(5)，(1)，その他1である。）

レーニンが，レーニン表式や上の主張を通じて強調しようとしたのは，ナロードニキ的「過少消費説」やツガン的「均衡論」の誤謬である。すなわち，大衆の窮乏・消費制限のもとでは再生産が不可能であるとし，そこに資本制的生産の矛盾をみいだすナロードニキ的「過少消費説」や，他方，均衡の破壊＝不均衡にのみ資本制生産の矛盾をもとめるツガン流の「均衡論」者に対し，それらの誤りを鮮明にえがき出すために，レーニンは，マルクスの再生産表式およびレーニン表式を通じて，「まったく均衡のとれた理想的に円滑な実現」を前提としたもとでさえ，資本制生産固有の生産と消費の矛盾は支配していること，資本制生産では国内市場はⅠ部門を中心に拡大し，生産力の発展のもとではⅠ部門の不均等的発展は不可避的であり，したがって大衆の貧困のもとでも資本制生産は発展していくこと，を強調する必要があったのである。この点におけるレーニンの批判は鋭く，レーニンのはたした役割は高く評価されねばならない。

しかしながら，上の引用文後半においてレーニンが，上の点をとえて，「このことから，『生産力は，発展すればするほど，消費関係がよって立つ狭い基礎とますます矛盾するようになる』（マル

注(49) レーニン「いわゆる市場問題について」（『レーニン全集』第1巻，83頁）。

(50) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』（『レーニン全集』第3巻，33頁）。

(51) レーニン「ペ・ネジダーノフ氏への回答」（『レーニン全集』第4巻，176頁）。

クス）ということも不可避的に出てくる」といい，マルクスの「生産と消費とのあいだの矛盾」についての命題（＝本稿でいう〈基本命題〉）が，矛盾を「このような意味にだけ理解していた」という時，そこには問題の混乱と誤解があるといわねばならない。

〈生産諸力の無制限的発展と制限された消費との対立・矛盾〉にかんするマルクスの〈基本命題〉が強調しているのは，生産が現存の「大衆の窮乏と消費制限」によって「限界」づけられている諸条件を無視して，「現存の市場の限界や支払能力ある需要の限界を顧みずに」，「無制限的」に発展していくということ，――「実現」の条件は，再生産表式論のしめすように，「相異なる生産部門間の比例性」と「社会の消費力」によって「制限されている」にもかかわらず，搾取の増大・生産の増大は，かかる「実現」の諸条件を無視して発展していき，生産諸力の発展とともに，この「搾取」＝「生産」と「実現」との対立が深化していくということである。

これに対し，マルクスの再生産表式論は，すでに指摘したように，生産と消費の構造連関の解明を通じて，消費の状態を無視して生産が無制限に拡大していくならば，かかる生産の発展が，消費を通じて制約されるであろう根本理由をしめすものではあるが，〈基本命題〉の意味する〈生産と消費の矛盾〉そのものを明らかにしているわけでは決してないのである。

レーニン表式においても，Ⅰ部門がⅡ部門の生産・消費にくらべて，ヨリ高いテンポで拡大する必然性――「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」の必然性――がしめされているとしても，それはあくまでも，資本の有機的構成の高度化を反映するかぎりでのⅠ部門の不均等的発展であり，有機的構成の高度化の反映としてのみ，生産の拡大が同率での消費の拡大をともなわないことが指摘されているのである。

マルクスの〈基本命題〉の強調する生産の「無制限的拡大」と「大衆の消費制限」との対立・矛盾が，レーニン表式にしめされているような・そのかぎりでの不均等発展を意味するものではないことはきわめて明らかである。

それゆえ，マルクスの〈基本命題〉の内容を，レーニン表式のしめす矛盾と同一視したり，〈基本命題〉の矛盾の内容を，マルクス表式やレーニン表式の「結論」として「確認」されたものに解消してしまうことは大きな誤りといわねばならない。

(3) もっとも，レーニンが，「資本主義的生産の，したがってまた国内市場の発展は，消費資料の増大によるよりも，むしろ生産手段の増大によって行なわれる」[(52)]といい，「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」の矛盾を強調する時，彼が，レーニン表式でしめされた有機的構成高度化による不均等発展とならんで，――それとの明確な区別なしに，――Ⅰ部門の不変資本の流通の特殊性によるⅠ部門の不均等発展（次節参照）をも念頭においているものと推察される。[(53)]

注(52) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』（『レーニン全集』第3巻，31頁）。

しかしながら，レーニン表式のしめす不均等発展と，Ⅰ部門の不変資本の流通の特殊性に起因する不均等発展とは，論理的に明確に区別すべきものである。

筆者は，拡大再生産におけるⅠ(c+mc)の流通の特殊性に起因するところのⅠ部門の不均等的拡大・有機的構成不変のもとでもなお生じるⅠ部門の不均等的拡大の問題を，マルクスの〈基本命題〉との関連できわめて重視するものであり，次節ではそれをくわしく考察する予定であるが，ここでは，その不均等的拡大が，レーニン表式のしめす不均等発展と明確に区別されねばならないこと，さらにまた，Ⅰ部門の不変資本の流通の特殊性による不均等発展の問題は，マルクスの拡大再生産表式分析では充分明確にされてはいないということのみを指摘しておく。

注(53) レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』においては，つぎのようになっている。

「われわれが関心をもつ国内市場の問題について，マルクスの実現理論から出てくる主要な結論は，つぎのとおりである。資本主義的生産の，したがってまた国内市場の発展は，消費資料の増大によるよりも，むしろ生産手段の増大によって行なわれる。いいかえれば，生産手段の増大は消費資料の増大をしのぐのである。実際に，われわれは，消費資料（第Ⅱ部門）のなかの不変資本が，生産手段（第Ⅰ部門）のなかの可変資本＋剰余価値と交換されることを見た。しかし，資本主義的生産の一般的法則によると，不変資本は可変資本よりも急速に増大する。したがって，消費資料のなかの不変資本は，消費資料のなかの可変資本と剰余価値よりも，急速に増大しなければならず，また生産手段のなかの不変資本は，生産手段のなかの可変資本（＋剰余価値）の増大をも，消費資料のなかの不変資本の増大をもしのいで，もっとも急速に増大しなければならない。したがって，社会的生産のうち生産手段を製造する部門は消費手段を製造する部門よりも急速に成長しなければならない。だから，資本主義のための国内市場の成長は，個人的消費の増大からはある程度まで『独立して』，生産的消費の増大によってより多くおこなわれる。」

上文の「だから，……」以降では，考察の対象が変化し，Ⅰ部門が個人的消費から『独立して』発展するという問題に考察対象は移っている。事実，これにつづいて，Ⅰ部門の不変資本の流通＝不変資本と不変資本とのあいだの流通が「個人的消費にはいらないかぎりにおいて，さしあたり個人的消費から独立しているが，やはり終極においては個人的消費によって制限されている……」というマルクスの主張に論及される。しかしながら，この問題は，有機的構成不変のもとでもなお生じるものであって，以上の2つの問題は，（現実には結びついて生じる傾向が強いとはいえ），論理的に明確に区別すべきものである。したがって，レーニンが，これらを「だから」という形で連結しているのは誤りと思われる。

このように，レーニンは，以上の2つの問題に論及した後に，「『生産のための生産』，すなわち，それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」という矛盾を指摘・強調する。そしてこれにつづいて，〈生産と消費の矛盾〉についてのマルクスの〈基本命題〉等（注51の引用文での指摘と同じ）を掲げたうえで，「これらのすべての命題のなかでは，生産を拡大しようとする無制限の志向と，制限された消費とのあいだの前記の矛盾が確認されているのであり，それ以上のなにものでもない。」という。（以上，『レーニン全集』第3巻，31～5頁。）

最後の文は，一見したところ，本文で引用した文（注51）と同じようであるが，前後の関係から，ここでの「前記の矛盾」のなかには，Ⅰ部門が最終消費から『独立して』発展するという問題もふくまれているように思われる。

上のレーニンの論述において，有機的構成の高度化による不均等発展の問題と，Ⅰ部門の不変資本の流通の特殊性によるⅠ部門の個人的消費からの『独立』の問題とが，明確に区別されずに，Ⅰ部門の不均等発展のなかに混在していることが推察される。

なお，以上のレーニンの諸見解をくわしく検討したものに，富塚良三「再生産表式論の意義と限界――『内在的矛盾』と『不均等発展』」（同氏『恐慌論研究』所収）がある。